



2017年4月期 決算補足説明資料

2017年6月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

TOELL



2017年4月期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はL Pガス輸入価格（CP）の低下が販売価格に影響し、前期比800百万円（△3.5%）の減収となった。
- ▶営業利益はL Pガス事業のガス販売価格適正化により営業利益改善に努めたこと、ウォーター事業の高濃度水素水サーバーの販売が好調だったことが貢献し前期比90百万円（+4.8%）の増益となった。

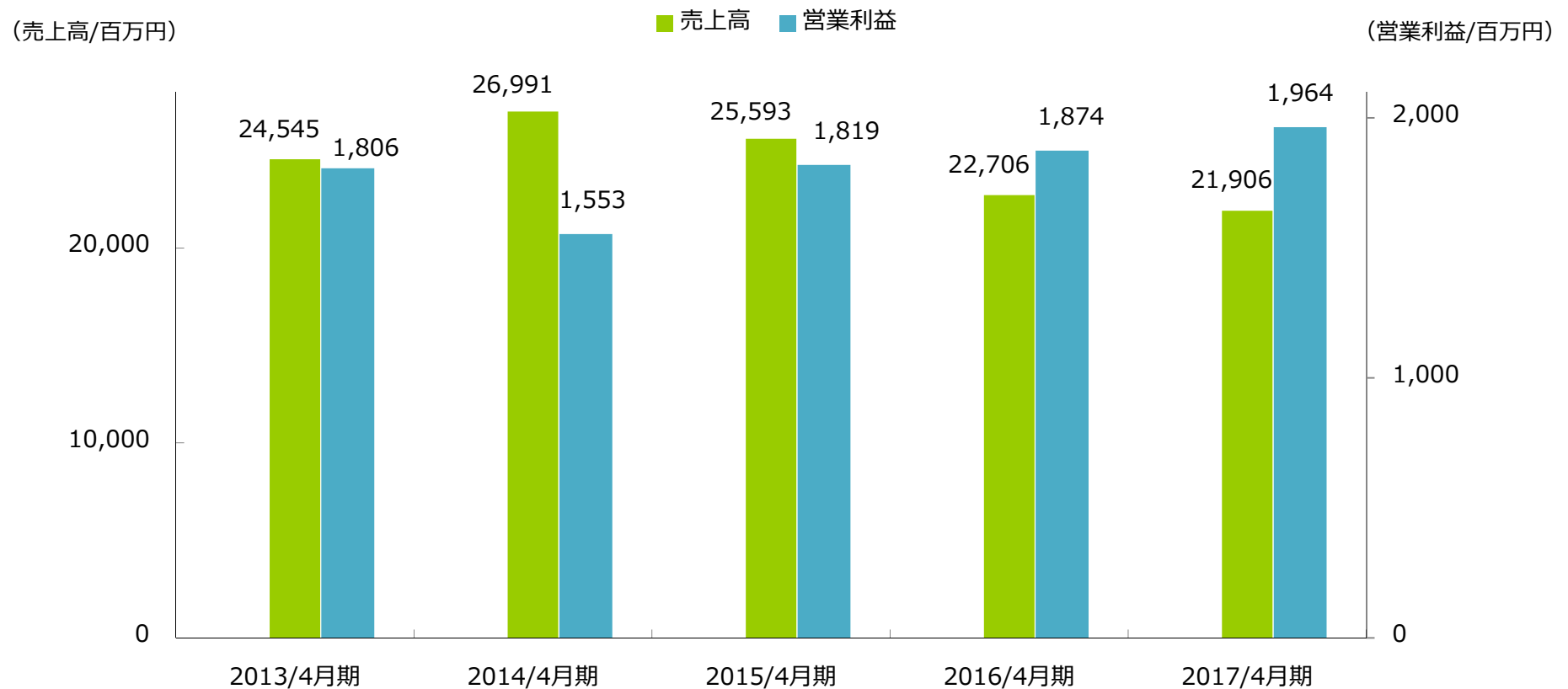
（単位：百万円）

	2016年4月期 (実績)	2017年4月期 (実績)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	22,706	21,906	△800	△3.5%
売上原価	12,880	11,843	△1,037	△8.1%
売上総利益	9,826	10,062	+236	+2.4%
売上総利益率（%）	43.3	45.9	+2.6pt	
販売費及び一般管理費	7,951	8,098	+147	+1.8%
営業利益	1,874	1,964	+90	+4.8%
営業利益率（%）	8.3	9.0	+0.7pt	
経常利益	1,938	2,119	+181	+9.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	786	1,298	+512	+65.1%
1株当たり当期純利益（円）	38.71	64.40	+25.69	+66.4%



売上高と営業利益の推移

- ▶売上高はL Pガスの総供給数、総販売数量とも増加したが売上原価の低下による販売価格改定の実施が影響し減収が続いた。
- ▶営業利益はL Pガス販売価格の調整により利益改善に努めた結果、3期連続増益となった。

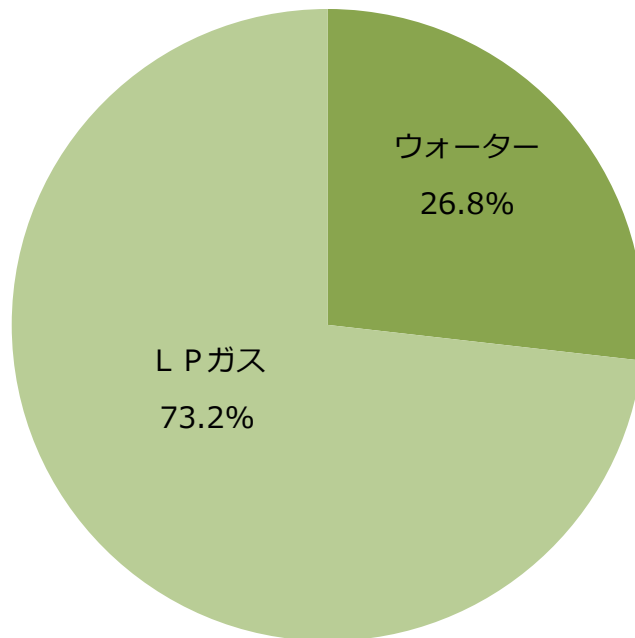




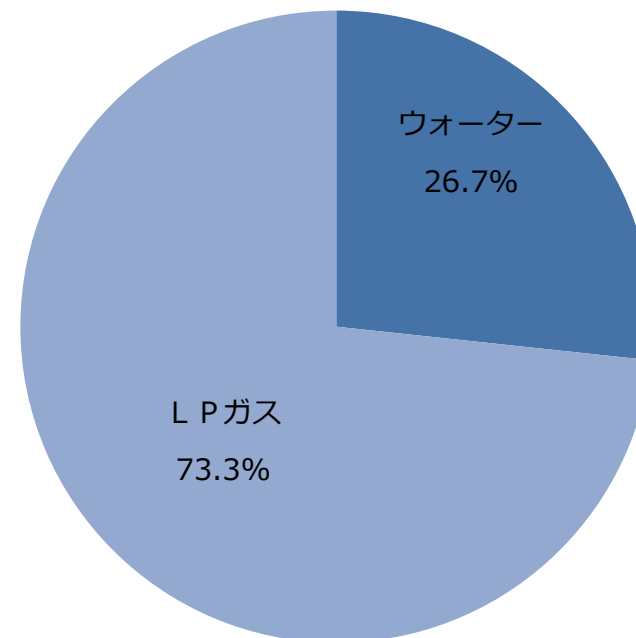
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ L Pガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが L Pガス事業が冬季、ウォーター事業が夏季に偏る需要構造となっている。ウォーター事業を一段と成長させることでより強い経営基盤となり、全社業績の更なる成長が期待できる。
- ▶ L Pガス事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造であり、両事業のバランスが整うことで業績も安定する。

売上高 2017年4月期



営業利益 2017年4月期 (管理部門経費配賦前)





貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)

	2016年4月期	2017年4月期	増 減	内 容
流動資産合計	9,349	8,597	△752	現金及び預金 △ 653 貯蔵品 △ 49
固定資産合計	14,517	14,568	+51	リース資産 +348
有形固定資産	11,783	12,021	+238	建物及び構築物 △ 147
無形固定資産	971	803	△168	営業権 △153
投資その他の資産	1,762	1,743	△19	
資産合計	23,866	23,166	△700	
流動負債合計	6,664	5,480	△1,184	借入金 △1,383 リース債務 +112
固定負債合計	3,808	3,609	△199	借入金 △566 リース債務 +220 長期未払金 +18 退職給付に係る負 +29
負債合計	10,473	9,089	△1,384	
株主資本合計	13,041	13,670	+629	利益剰余金 +993 自己株式 △368
その他の包括利益累計額合計	350	395	+45	
非支配株主持分	—	9,829	+9,829	
純資産合計	13,392	14,076	+684	
負債純資産合計	23,866	23,166	△700	
流動比率 (%)	140.3	156.9	+16.6pt	
自己資本比率 (%)	56.1	60.7	+4.6pt	



キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2016年4月期	2017年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,874	+3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△3,255
期末残高（現金および現金同等物）	+4,720	+4,066

現金及び現金同等物（「資金」）：4,066百万円（前連結会計年度比△13.9% 653百万円減）

<主な要因>

- 税金等調整前当期純利益 : +2,066百万円
- 減価償却費 : +1,320百万円
- 営業権償却 : +385百万円
- 仕入債務の増加 : +360百万円
- 売上債権の増加 : △161百万円
- 法人税等の支払 : △882百万円
- 固定資産の取得 : △850百万円（有形固定資産・営業権等の取得）
- リース債務の返済による支払 : △644百万円
- 借入金の返済 : △1,949百万円



セグメント別業績



L P ガス事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： L P ガス顧客数、販売数量ともに増加したものの、売上原価の低下に伴う販売価格の改定が影響し前期比△3.9%の減収となった。

営業利益：昨今の業界の価格競争による安値販売を見直し、販売価格の適正化に努めたことにより前期比+4.9%の増益となった。

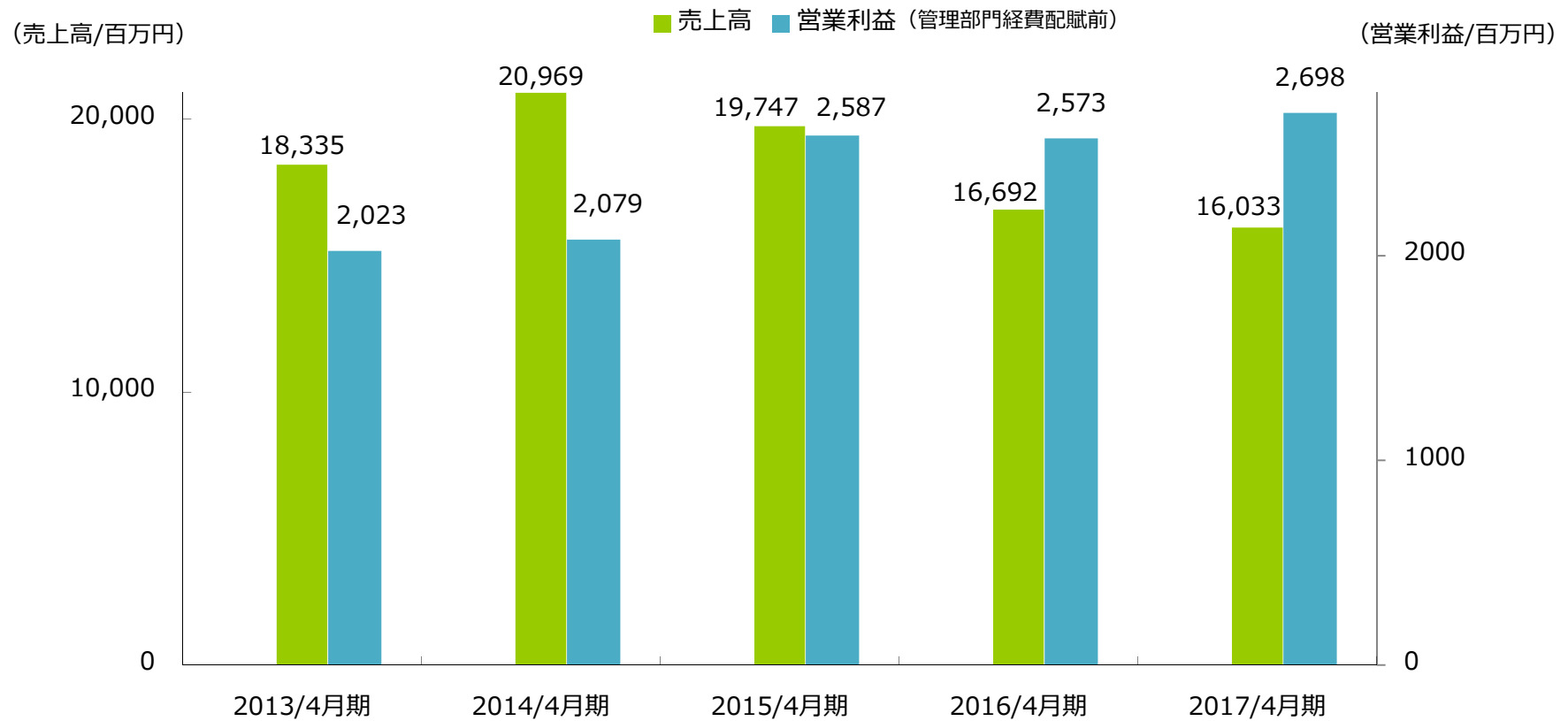
（単位：百万円）

連 結	2016年4月期 （実 績）	2017年4月期 （実 績）	前期比
売上高	16,692	16,033	△3.9%
営業利益（管理部門経費配賦前）	2,573	2,698	+4.9%
営業利益率（%）	15.4	16.8	+1.4pt



L P ガス事業 売上高及び営業利益推移

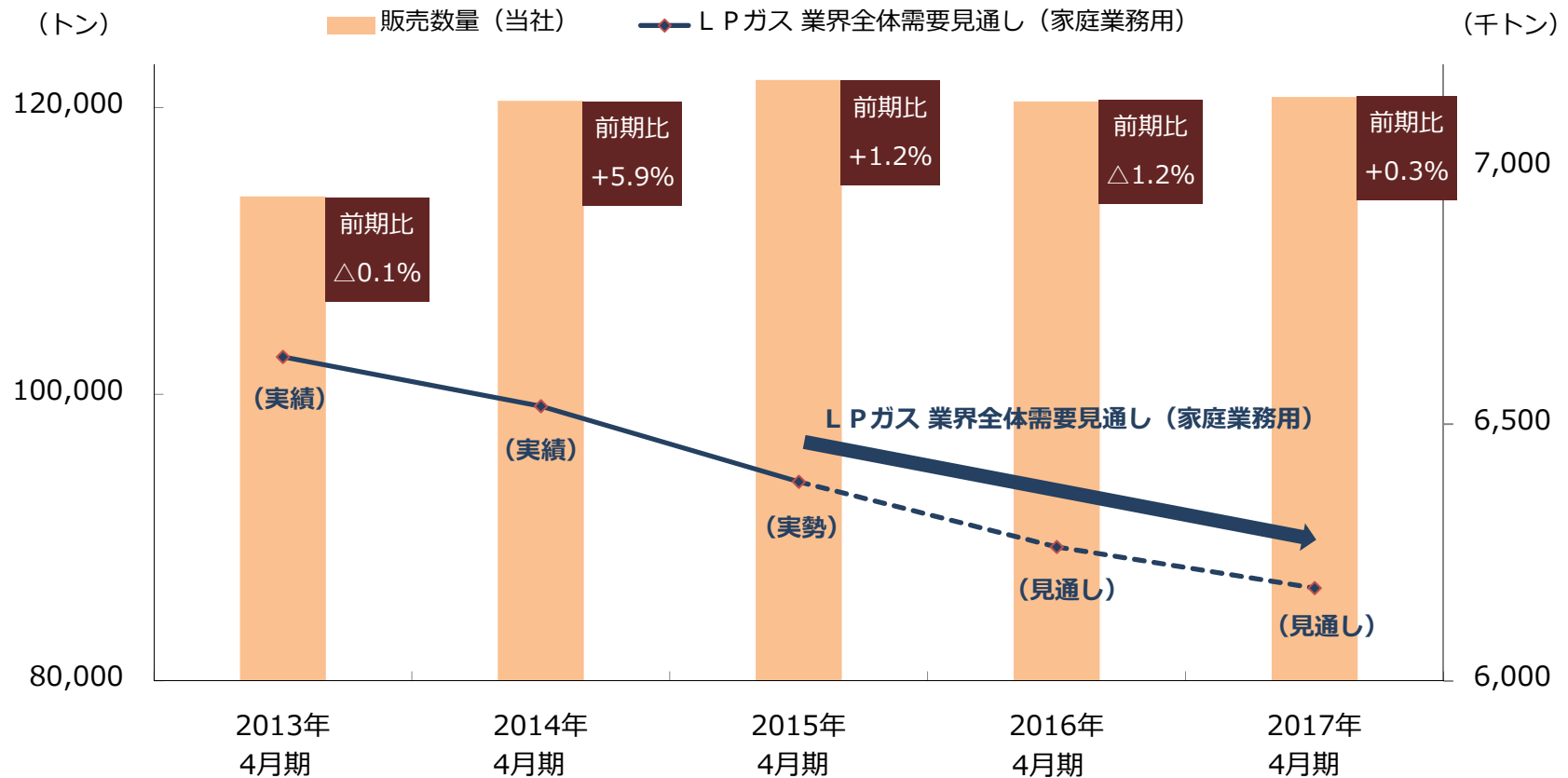
- 売上高はL P ガス輸入価格（CP）の安値推移により3期連続で減収となった。
- 営業利益はガス販売価格適正化等の取り組みにより増益となり、営業利益率も改善している。





L P ガス事業 販売数量

- ▶ 少子高齢化、外食、中食など食生活の変化、省エネ機器の普及により、L P ガスの単位消費量は減少傾向にあるが、顧客獲得に努め販売数量の維持に努めている。
特に強みである物流を活かし大口顧客の開拓に努めたことが、販売数量の増加につながっている。



※ L P ガス 業界全体需要見通し (家庭業務用)

出所：2017年版 L P ガス資料年報



ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： ハワイ産5ガロンボトルウォーターをすべて自社のハワイ産ピュアウォーターである「Pure Hawaiian」に切り替え、国産ピュアウォーター「アルピナ」とともにボトル販売本数は前期比プラスとなったが、販売単価の低い「アルピナ」の比率が高くなったことが影響し、売上高は前期比△2.4%の減収となった。

営業利益： ハワイ州モアナラア工場で生産している「Pure Hawaiian」の出荷本数の増加、高濃度水素水サーバーの販売開始が貢献し、営業利益は前期比+1.5%の増益となった。

(単位：百万円)

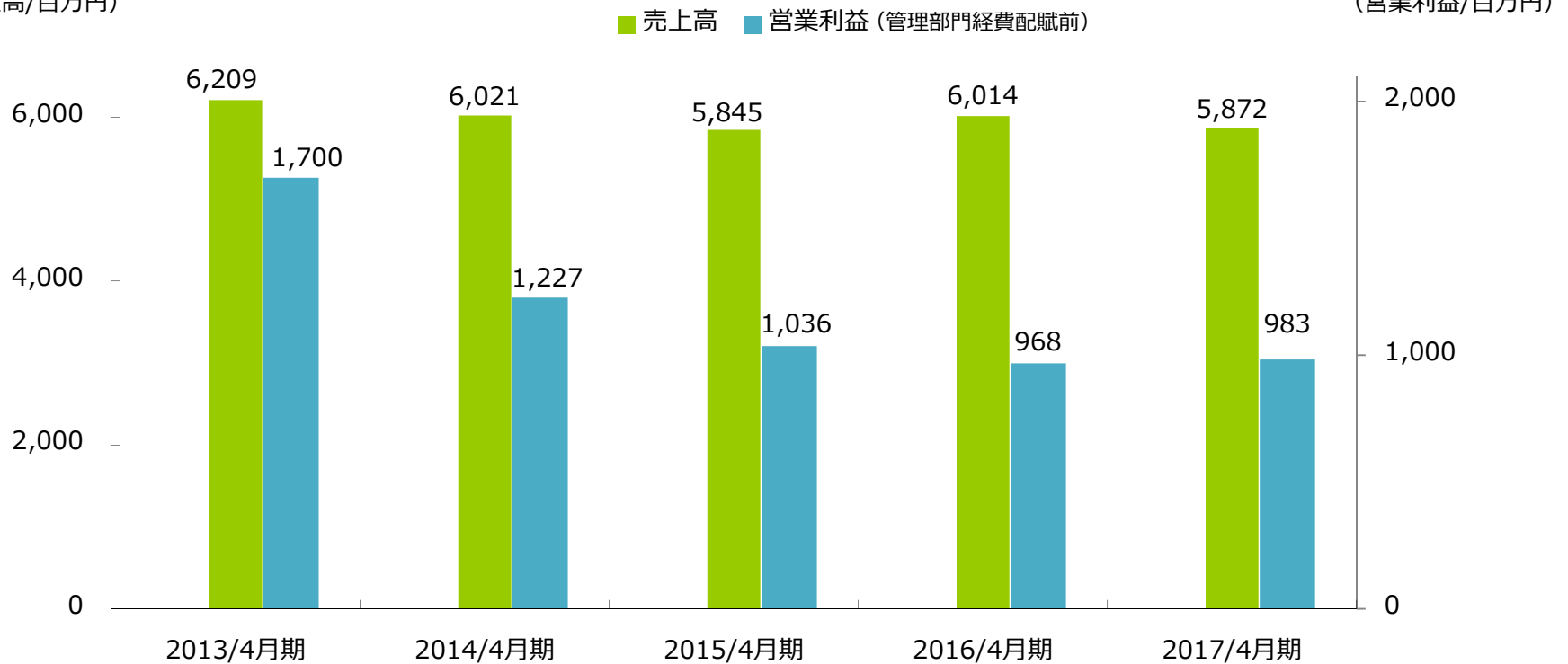
連結	2016年4月期 (実績)	2017年4月期 (実績)	前期比
売上高	6,014	5,872	△2.4%
営業利益（管理部門経費配賦前）	968	983	+1.5%
営業利益率（%）	16.1	16.7	+0.6pt



ウォーター事業 売上高及び営業利益推移

- ▶売上高、営業利益とも東日本大震災特需による2013年のピークを境に反動による減収減益が続いていたがその要因も薄れた。
- ▶営業利益は自社商品「Pure Hawaiian」への切り替え顧客の増加により販売本数が増加したこと、高濃度水素水サーバーの販売が好調だったことが貢献し増益となった。

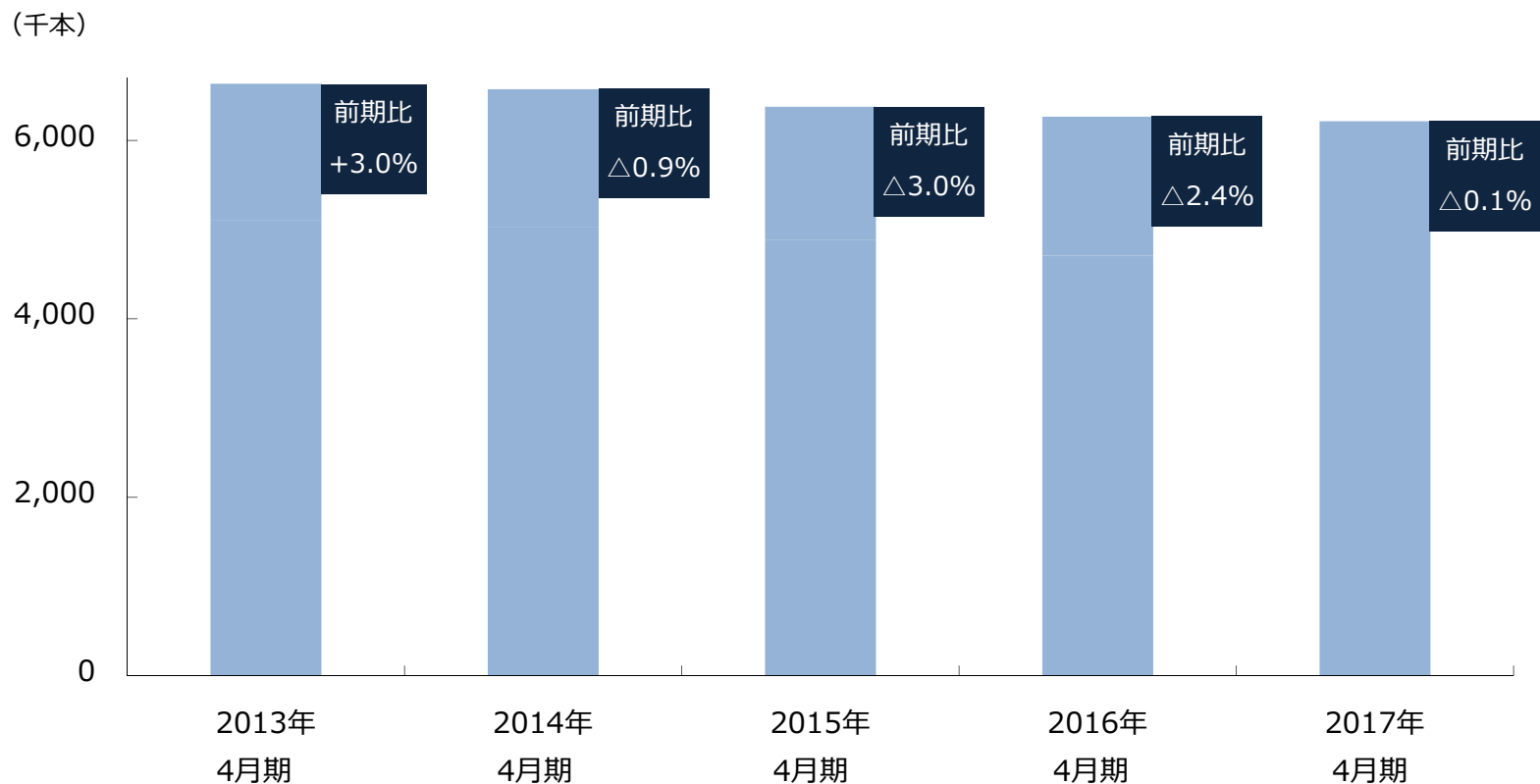
(売上高/百万円)





ウォーター事業 ボトル販売本数

- ▶ 関東圏中心の事業展開であるため、東日本大震災の特需反動が業界内で最も大きく影響し、2014年以降ボトル販売本数の減少が続いたが、2017年4月期は「アルピナ」「Pure Hawaiian」とともに増加に転じている。
- ▶ 「高濃度水素水サーバー」が好調なことから販売本数の改善に貢献している。



※ボトル販売本数は1.2リットルボトル換算



2018年4月期業績予想 および中期経営計画



2018年4月 期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)	前期比
売上高	21,906	23,230	+6.0%
売上総利益	10,062	10,258	+1.9%
売上総利益率(%)	45.9	44.2	△1.7pt
営業利益	1,964	2,000	+1.8%
営業利益率	9.0	8.6	△0.4pt
経常利益	2,119	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,300	+0.2%
1株当たり当期純利益 (円)	64.40	65.34	+1.5%
R O E (%)	9.5	8.9	△0.6pt

前提：L Pガス輸入C P価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



2018年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

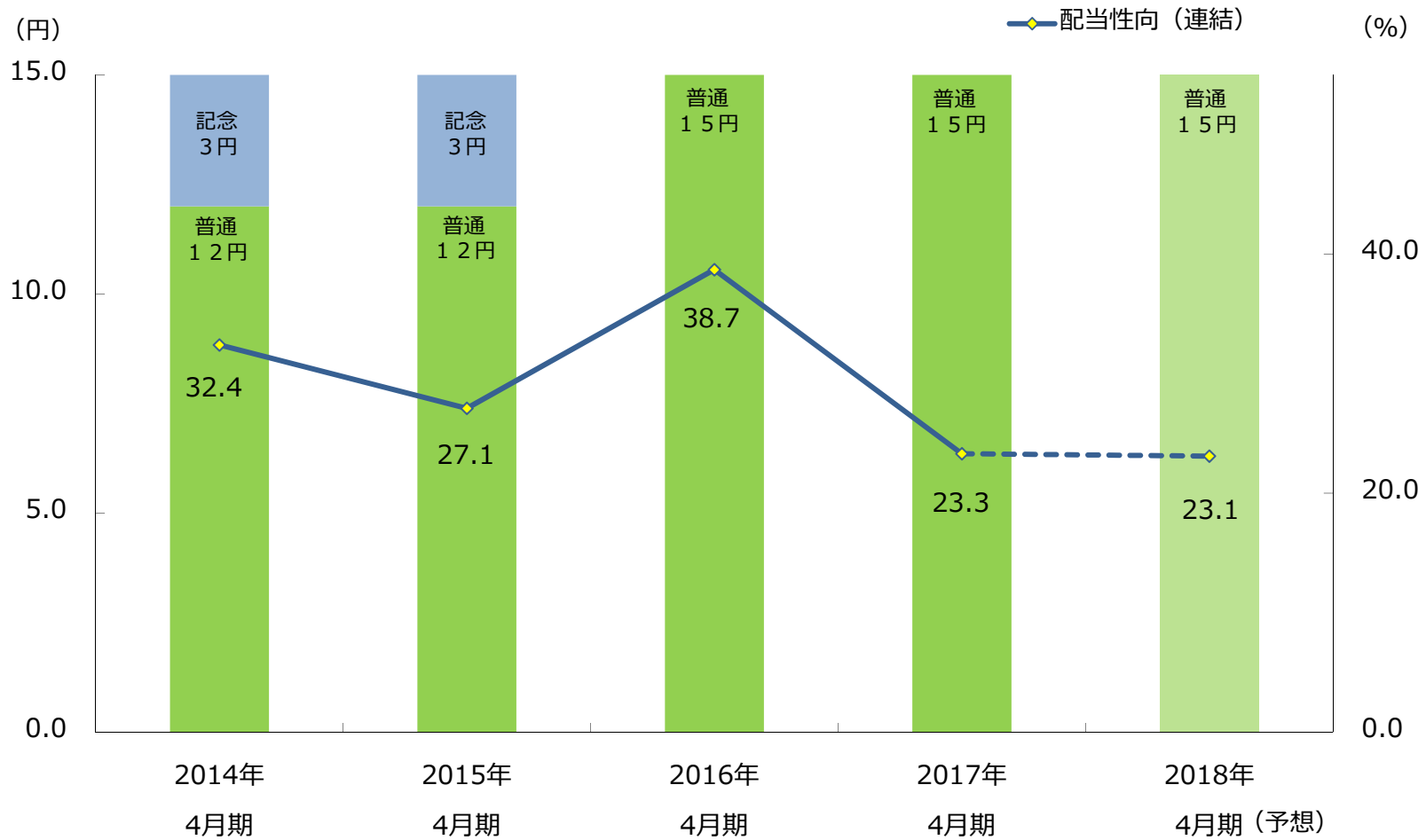
(連 結)	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)			前期比
		上期	下期	通期	
売上高	21,906	10,000	13,230	23,230	+6.0%
ガス事業	16,033	6,900	10,150	17,050	+6.3%
ウォーター事業	5,872	3,100	3,080	6,180	+5.2%
営業利益	1,964	550	1,450	2,000	+1.8%
ガス事業	2,698	736	1,640	2,376	△11.9%
ウォーター事業	983	650	642	1,292	+31.4%
管理部門経費	△1,717	△836	△832	△1,668	+2.9%
経常利益	2,119	540	1,460	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	360	940	1,300	+0.2%
L Pガス販売数量 (トン)	120,743	51,300	71,700	123,000	+1.9%
ウォーター販売本数 (千本)	6,215	3,400	3,170	6,570	+5.7%

前提：L Pガス輸入C P価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル

ウォーター販売本数は12リットル換算



2018年4月期 配当予想





3カ年計画（ローリング計画）

（単位：百万円）

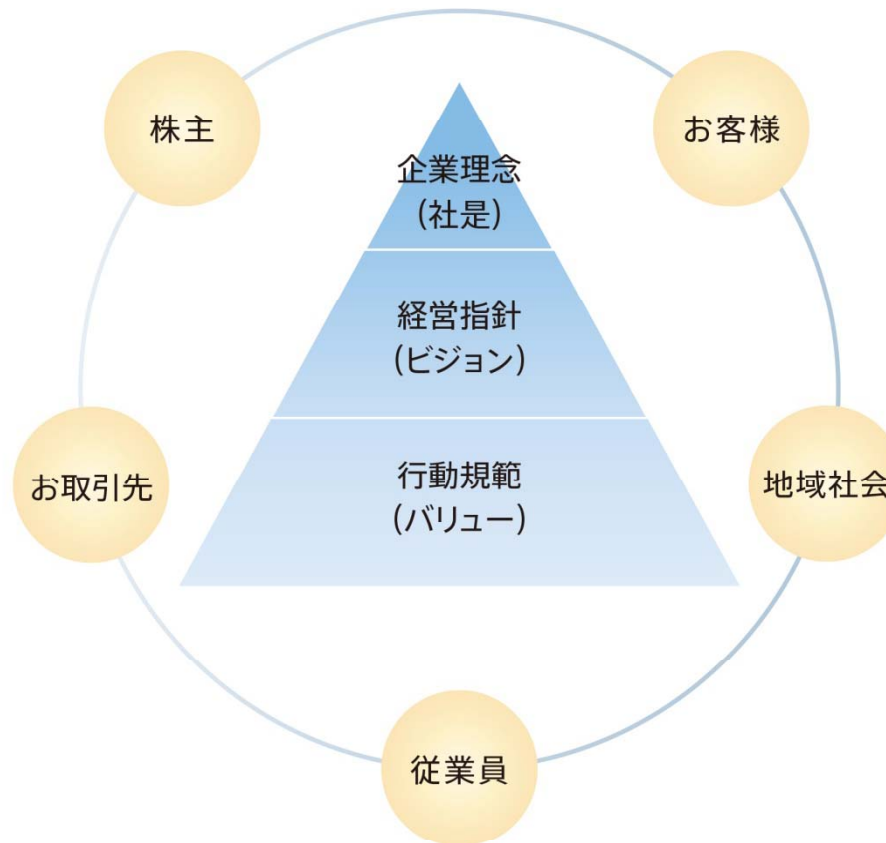
連 結	2017年4月期 (54期)	2018年4月期 (55期)		2019年4月期 (56期)		2020年4月期 (57期)		
	(2016.5~2017.4)	(2017.5~2018.4)		(2018.5~2019.4)		(2019.5~2020.4)		
	実 績	計 画	前期比	計 画	前期比	計 画	前期比	54期比
売上高	21,906	23,230	+6.0%	23,600	+1.6%	24,000	+1.7%	+9.6%
売上総利益	10,062	10,258	+1.9%	10,500	+2.3%	10,850	+3.3%	+7.8%
売上総利益率 (%)	45.9	44.2	△1.7pt	44.5	+0.3pt	45.2	+0.7pt	△0.7pt
営業利益	1,964	2,000	+1.8%	2,200	+10.0%	2,500	+13.6%	+27.3%
営業利益率 (%)	9.0	8.6	△0.4pt	9.3	+0.7pt	10.4	+1.1pt	+1.4pt
経常利益	2,119	2,000	△5.6%	2,200	+10.0%	2,500	+13.6%	+18.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,298	1,300	+0.2%	1,400	+7.7%	1,500	+7.1%	+15.6%
1株当たり 当期純利益 (円)	64.40	65.34	+1.5%	70.37	+7.7%	75.39	+7.1%	+17.1%

前提：L Pガス輸入C P価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



中期経営計画 ビジョン

- 企業理念「商いは全ての人に仕えること」の実践を通じてCSRを果たす





中期経営計画 経営指標

営業利益2,500百万円達成

	2017年4月期 (実績)		2020年4月期 (目標)
<営業利益>	1,964百万円	➡	2,500百万円
<営業利益率>	9.0%	➡	10.0%以上
<ROE>	9.5%	➡	10.0%以上



中期経営計画 LPガス事業 重点取組み

1. 物流戦略

物流機能の大型化、独自の配送システム構築に集中投資を行う

2. コスト競争力

事業エリア内の供給密度を高めコスト競争力を発揮する

3. TOELLライフラインパッケージ

セット販売による既存顧客の囲い込みと新規需要の創出を図り
エネルギー間競争に打ち勝つと共に総合エネルギー事業者を
目指す

4. M&A投資と大口顧客開拓

M&A投資による顧客獲得と大口顧客開拓による販売数量の
拡大を図る



中期経営計画 ウォーター事業 重点取り組み

1. 差別化戦略と営業戦略

「高品質の原水にこだわる」をブランディングの基本に差別化を図る
「競争力ある価格」を基本に営業戦略を実施する

2. 顧客ニーズへの対応

ボトルのラインナップを充実させることにより、顧客のあらゆる
ニーズに対応し顧客獲得につなげる

3. 販売エリアの拡大

ワンウェイボトルにより関東圏中心の事業展開から全国展開へ

4. 海外展開の拡大

東南アジアを中心に、現在の4カ国から更に輸出先を広げる

5. 高濃度水素水サーバーによる健康・美容市場の開拓

ボトルウォーター市場から健康・美容の異業種市場へも積極展開

6. 水素関連商材の開発

入浴剤「水素シャボンバス」をはじめ、水素関連商材を投入し
水素需要の掘り起こしを図る



中期経営計画 生産体制強化（ウォーター事業）

販売本数増加および安定供給のための
生産体制強化として新工場の建設を計画

日本・東南アジアのウォーター市場

ピュアハワイアン生産工場
(ハワイ州オアフ島)

新工場 (建設予定)

モアナルア工場



アルピナ生産工場
(長野県大町市)

第3工場 (稼働準備)

第1・第2工場



中期経営計画 新規事業の育成

1. 第3の事業への投資

L P ガス事業、ウォーター事業に次ぐ第3の事業の育成

2. 養殖事業「マリンファーム」

早期商品化に向け、アワビなどの養殖実験のスピードアップを図る

3. 植物工場「グリーンファーム」

本格的な設備投資を行い増産体制を整備する



2017年4月期
トピックス



TOELL ライフラインパッケージ

- 2016年4月の電力小売自由化、2017年4月の都市ガス小売自由化によるエネルギー間の競争激化への取組みとしてLPガス・水・電気・通信4つのライフライン商品のセット販売を開始。既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を推進





Pure Hawaiian 12ℓ ボトル販売

- 軽量かつワンウェイの利便性の高さを評価され主力商品に成長
- 従来品の5ガロンボトルからPure Hawaiianへ切替えが進みボトル販売本数の増加に貢献



ワンウェイボトルで全国にお届け





高濃度水素水サーバーの販売

- ▶ウォーターサーバーを利用した水素水は業界初
- ▶水素濃度4.1ppmを強みにボトルウォーターの差別化戦略商品として展開するとともに健康・美容市場の顧客開拓にも注力
- ▶水素水サーバーの量産体制も整いウォーター事業の業績にも大きく貢献

TOELL
高濃度水素水サーバー
PURE WATER +H₂

飲みたい時、いつでも
できたて水素水 🔍

サーバー式だから、おいしい高濃度水素水がいつでもできたて!

便利なウォーターサーバー【選べるふたつのピュアウォーター】
ボトル無料 キャンペーン中
太平洋の真ん中 ハワイの
おいしいピュアウォーター
ハワイアンウォーター
自然豊かな北アルプスの
おいしいピュアウォーター
アルピナ

水素水キット 月額 1,000円 (税別)
【気体過飽和方式】
※水素イオン水(アルカリイオン水)とは
水の性質が異なります

数量限定!
先着1,000名様
ステンレスボトル
Present
キャンペーン実施中

驚きの
最大水素濃度
4.1 ppm
(4,100ppb)

第三者機関濃度テスト済



天然水「信濃湧水」販売決定（2017年7月予定）

- ▶ 東南アジアで人気の高い北アルプスの天然水「信濃湧水」を12リットルボトルで日本国内向けにも販売
- ▶ 新たな顧客ニーズへの対応で更なる需要拡大に期待





ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後も東南アジアを中心に販路の拡大を図る

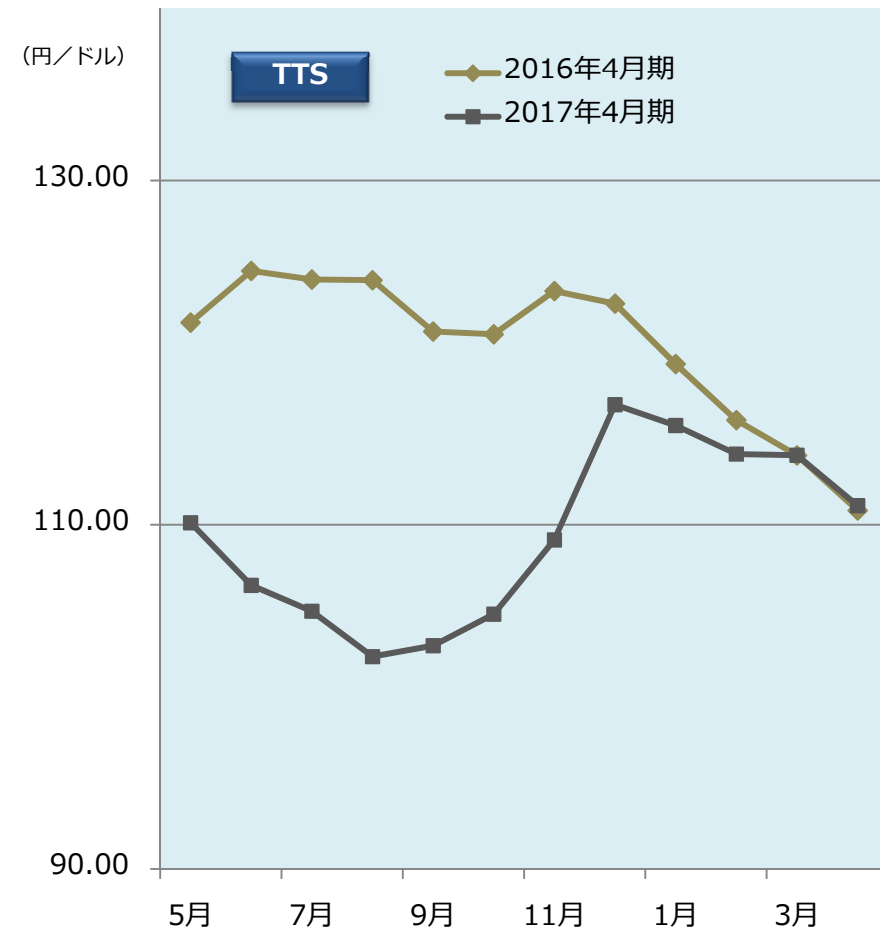
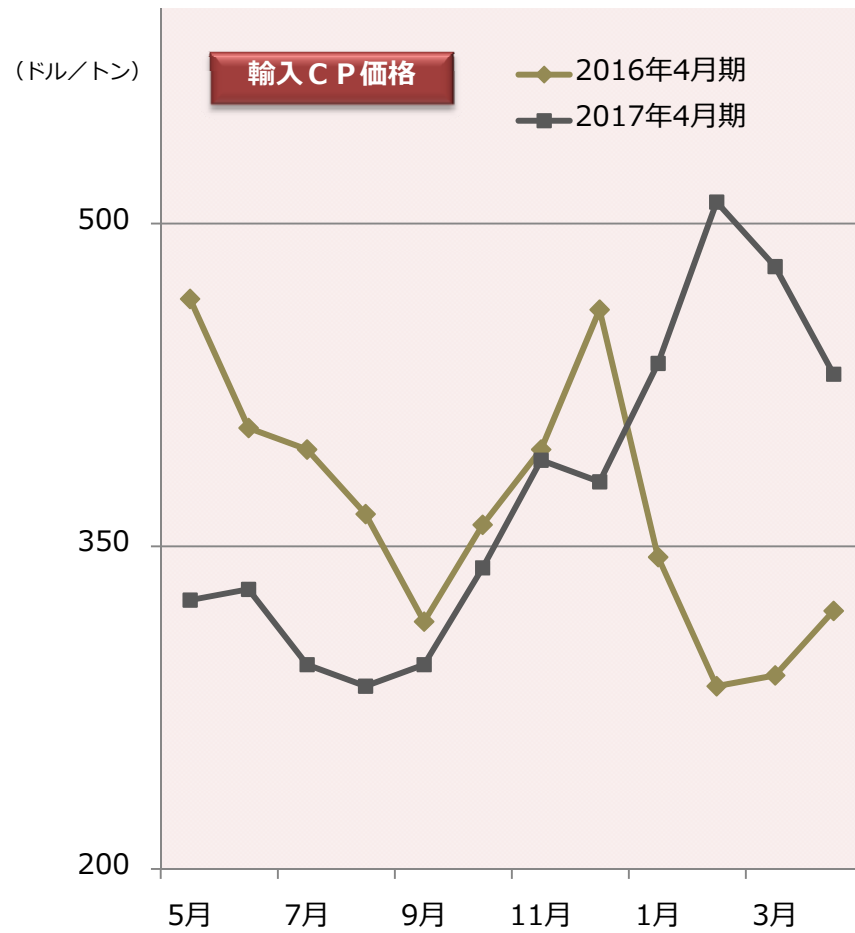




ご参考



輸入C P 価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
売上高	24,545	26,991	25,593	22,706	21,906
売上原価	14,900	17,645	15,907	12,880	11,843
売上総利益	9,644	9,345	9,685	9,826	10,062
売上総利益率 (%)	39.3	34.6	37.8	43.3	45.9
販売費及び一般管理費	7,838	7,792	7,866	7,951	8,098
営業利益	1,806	1,553	1,819	1,874	1,964
営業利益率 (%)	7.4	5.7	7.1	8.3	9.0
経常利益	1,820	1,587	1,935	1,938	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	946	1,125	786	1,298
1株当たり当期純利益 (円)	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
流動資産合計	7,681	8,140	7,943	9,349	8,597
固定資産合計	14,567	14,567	14,889	14,517	14,568
有形固定資産	11,565	11,308	11,549	11,783	12,021
無形固定資産	1,298	1,291	1,274	971	803
投資その他の資産	1,702	1,967	2,065	1,762	1,743
資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動負債合計	6,055	6,589	5,909	6,664	5,480
固定負債合計	4,889	4,078	3,961	3,808	3,609
負債合計	10,944	10,667	9,870	10,473	9,089
株主資本合計	11,177	11,817	12,567	13,041	13,670
その他の包括利益累計額合計	132	224	395	350	395
非支配株主持分	-	-	-	-	9,829
純資産合計	11,309	12,041	12,962	13,392	14,076
負債純資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動比率 (%)	126.9	123.5	134.4	140.3	156.9
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	56.8	56.1	60.8

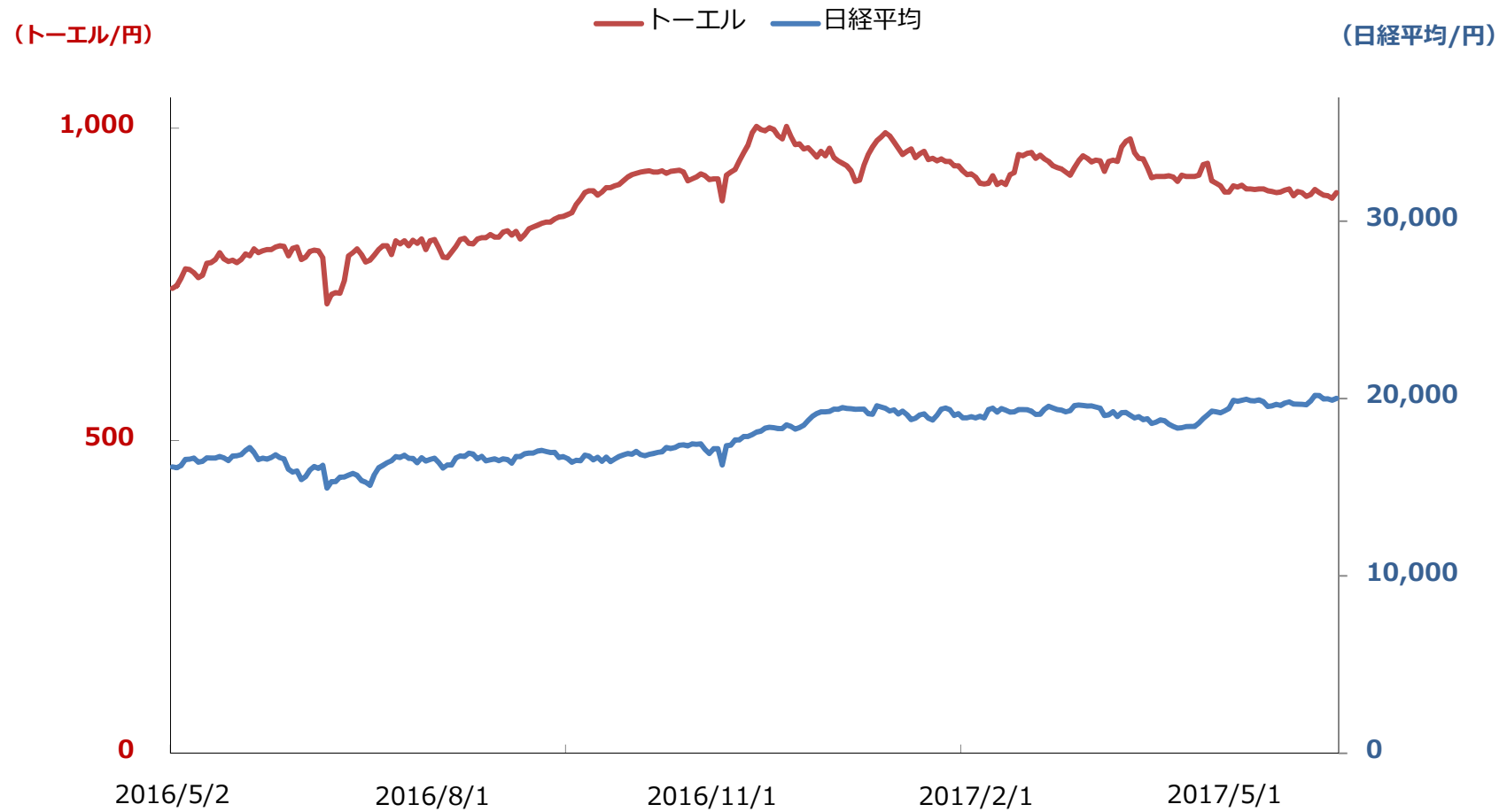


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2013年 4月期	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期
自己資本比率	50.8	53.0	56.8	56.1	60.6
EPS（1株当たり当期純利益）	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40
BPS（1株当たり純資産）	554.22	590.10	638.33	659.81	706.32
PER（株価収益率）	10.09	12.06	13.98	19.74	14.10
PBR（株価純資産倍率）	0.95	0.95	1.21	1.20	1.28
ROA（総資産利益率）	4.8	4.2	4.9	3.3	5.6
ROE（自己資本利益率）	9.7	8.1	9.0	6.0	9.5



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259
<http://www.toell.co.jp>